

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年4月26日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6954 URL <https://www.fanuc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 稲葉 善治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 藤井 敬介 (TEL) 0555 (84) 5555
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	726,596	35.3	229,604	49.9	249,525	47.8	181,957	42.5
2017年3月期	536,942	△ 13.9	153,217	△ 28.9	168,829	△ 26.4	127,697	△ 20.0

(注) 包括利益 2018年3月期 189,406百万円 (51.6%) 2017年3月期 124,934百万円 (5.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	938.66	—	12.9	15.2	31.6
2017年3月期	658.63	—	9.5	11.0	28.5

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 16,307百万円 2017年3月期 10,022百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,729,080	1,467,630	84.5	7,540.24
2017年3月期	1,564,769	1,369,457	87.1	7,031.79

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,461,590百万円 2017年3月期 1,363,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	175,990	△ 130,257	△ 93,097	725,903
2017年3月期	121,713	△ 88,562	△ 90,267	774,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	186.20	—	208.98	395.18	76,610	60.0	5.7
2018年3月期	—	265.45	—	297.75	563.20	109,173	60.0	7.7
2019年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	321,300	△ 7.6	84,100	△ 21.7	88,000	△ 25.7	65,800	△ 23.3	339.46
通期	634,200	△ 12.7	151,700	△ 33.9	163,800	△ 34.4	137,700	△ 24.3	710.38

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	204,059,017株	2017年3月期	204,072,715株
② 期末自己株式数	2018年3月期	10,220,284株	2017年3月期	10,216,648株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	193,847,191株	2017年3月期	193,882,295株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	572,963	43.6	174,880	62.0	196,196	38.4	147,664	31.4
2017年3月期	399,111	△ 12.8	107,979	△ 31.7	141,733	△ 25.5	112,393	△ 19.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	761.75	—
2017年3月期	579.70	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,397,384	1,215,001	86.9	6,268.10
2017年3月期	1,271,871	1,155,279	90.8	5,959.47

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,215,001百万円 2017年3月期 1,155,279百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績予想および将来予想は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知お願います。業績予想につきましては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、2019年3月期の第2四半期末および期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、日本、米州、欧州およびアジアの全ての地域において総じて需要が好調に推移しました。なかでも中国における設備投資需要が活発でした。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスを通じて、信頼性が高く効率的・先進的な生産体制をお客様が安心して構築・維持できるようにするための取り組みをグループ一丸となって推進しました。またAI技術の当社商品への適用を進めると同時に、IoTへの対応として、昨年10月から様々な企業が参加できるオープンプラットフォームであるFIELD system (FANUC Intelligent Edge Link and Drive system) の日本国内における運用を開始しました。

2017年度における連結業績は、売上高が7,265億96百万円(前期比35.3%増)、経常利益が2,495億25百万円(前期比47.8%増)、当期純利益が1,819億57百万円(前期比42.5%増)となりました。

(注)[経営成績等の概況]における「当期純利益」は、連結損益計算書における「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

また、今後のロボット需要のさらなる拡大に対応するため、茨城県筑西市においてロボット工場の建設を進めるなど、生産能力の増強のための取り組みを行いました。

さらに、当期におきましては、製造業でのさらなる生産性向上と効率化を目指した製造業向けオープンプラットフォーム「FIELD system」が、「2017年日刊工業新聞十大新製品賞／増田賞」および「2017年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞いたしました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

[FA部門]

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、国内、中国、欧州、インドなどにおいて好調に推移しました。また、その他のアジアにおいても堅調でした。これらの結果、当社グループのCNCシステムの売上高は前年度に比べ大幅に増加しました。なお、2018年3月において、C

NCの累計出荷台数は400万台を達成しました。

レーザにつきましては、国内、海外ともに低調に推移したものの、引き続きファイバレーザ発振器の拡販に努めました。

FA部門の連結売上高は、2,222億54百万円（前期比27.0%増）、全連結売上高に対する構成比は30.6%となりました。

[ロボット部門]

ロボット部門については、米州、欧州および中国向けが引き続き好調に推移し、なかでも中国向けの需要が活発でした。また国内においても堅調に推移しました。これらの結果、ロボット部門全体の売上高は前年度に比べ大幅に増加しました。なお、2017年11月において、ロボットの累計生産台数は50万台を達成しました。

ロボット部門の連結売上高は、2,278億27百万円（前期比19.9%増）、全連結売上高に対する構成比は31.3%となりました。

[ロボマシン部門]

ロボドリル（小型切削加工機）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）のいずれも、自動車産業向けが堅調に推移したほか、IT関係向けも総じて堅調で特に中国等における一時的需要も活発であったことから、売上高は前年度に比べ大きく増加しました。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,901億82百万円（前期比102.5%増）、全連結売上高に対する構成比は26.2%となりました。

[サービス部門]

サービスにつきましては、「サービス・ファースト」のスローガンのもと、サービス体制の強化、サービス技術の向上、サービスツールの充実、IT技術の導入による効率向上などを進めながら、世界107ヶ国（2018年3月末現在）の保守対象地域においてお客様の工場でのダウンタイムを最小限にするための迅速な保守サービス活動を行いました。

また、サービス体制強化の一環として新名古屋サービスセンターを開設したことで、日野支社と合わせてコールセンターとパーツセンターを複数拠点化し、災害等が生じた場合でもお客様へのサービス対応を速やかに行える体制を整えました。

サービス部門の連結売上高は、863億33百万円（前期比10.8%増）、全連結売上高に対する構成比は11.9%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前年度末比 1,643 億 11 百万円増の 1 兆 7,290 億 80 百万円となりました。

負債合計は、前年度末比 661 億 38 百万円増の 2,614 億 50 百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比 981 億 73 百万円増の 1 兆 4,676 億 30 百万円となりました。

なお当社は、当社の株主還元方針（2015 年 4 月 27 日公表）に基づき、発行済株式総数の 5%を超える自己株式（13,698 株、98 百万円）を 2017 年 5 月 31 日付で消却いたしました。（本消却に伴う純資産合計額への影響はありません。）

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比 488 億 58 百万円減の 7,259 億 3 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比 542 億 77 百万円増の 1,759 億 90 百万円であり、これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比 416 億 95 百万円増の 1,302 億 57 百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比 28 億 30 百万円増の 930 億 97 百万円であり、これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2017 年度において活発だった I T 関係の一時的な需要が 2018 年度におい

では鈍化することが予想され、また国家間の貿易摩擦問題の動向とその影響、為替の動向をはじめとする様々な不透明な要因から、総じて予断を許さない状況が続くものと思われます。

現時点での2018年度(2019年3月期)の連結業績予想は以下のとおりです。

2019年3月期通期の連結業績予想

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	634,200	△12.7
営業利益	151,700	△33.9
経常利益	163,800	△34.4
当期純利益	137,700	△24.3

注) 2018年4月1日から2019年3月31日までの期間における為替レートは、平均100円/ドル、125円/ユーロを想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、以下の基本方針に基づき行います。

(2015年4月27日公表)

1. 配当について

株主の皆様への長期的な利益還元をさらに充実させるため、連結配当性向を60%とする。

2. 自己株式取得について

成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、今後5年間の平均総還元性向を最大で80%とする範囲内で自己株式取得を機動的に行う。

* 5年間の平均総還元性向とは、5年間の当期純利益の合計金額に対する配当金と自己株式取得の合計金額の比率です。

3. 自己株式の消却について

自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却する。

当期の配当金につきましては、以下を予定しております。

	中間配当	期末配当 (予定)	年間配当 (予定)	配当性向
当期(2017年度)	265円45銭	297円75銭	563円20銭	60.0%
(ご参考) 前期(2016年度)	186円20銭	208円98銭	395円18銭	60.0%

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

ファナックは1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功して以来、一貫して工場の自動化を追求してまいりました。

ファナックの基本技術であるNCとサーボから成るFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業の三本柱によって、お客様における製造の自動化と効率化を推進することで、国内外の製造業の発展に貢献してまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、会社の将来を見据え、短期的な事象に左右されない、長期的な視点に立った経営を続けてまいります。

こうした基本思想のもと当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループ一体となった世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。

また、ファナック商品は製造現場でご使用いただく設備であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にし稼働率向上を図るため、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」を商品開発において徹底いたします。同時に、資本財のサプライヤとしてお客様への供給責任を果たすべく、お客様にご安心いただける生産体制を確保してまいります。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに沿った高度なサービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス・ファースト」を実践してまいります。

また、当社は、AI・IoT技術を、当社が今後も競争力の高い商品を開発し市場投入していくうえで必要不可欠な技術と考えております。当社はこれらの技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様における生産の効率化を一層推進します。

長期を見据えた以上の方針に加え、当社グループは、グループ全体の競争力を強化しシェアアップを図るため、研究開発力の強化、工場の生産能力増強、サービス体制の充実に全力を尽くしてまいります。

当社は、創業以来の基本理念である「厳密」と「透明」を今後もあらゆる面で徹底し、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様の当社グループへの安心と信頼を高め、永続的な企業となるべく努力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,761	602,329
受取手形及び売掛金	120,787	175,460
有価証券	145,000	145,000
商品及び製品	60,580	71,680
仕掛品	43,892	56,405
原材料及び貯蔵品	13,864	22,033
繰延税金資産	24,384	26,483
その他	22,663	30,030
貸倒引当金	△1,287	△1,424
流動資産合計	1,059,644	1,127,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,765	230,204
機械装置及び運搬具（純額）	41,668	44,484
土地	134,400	143,036
建設仮勘定	22,015	54,654
その他（純額）	12,542	13,499
有形固定資産合計	406,390	485,877
無形固定資産	4,687	7,064
投資その他の資産		
投資有価証券	72,195	89,946
繰延税金資産	18,984	15,245
その他	2,871	3,323
貸倒引当金	△2	△371
投資その他の資産合計	94,048	108,143
固定資産合計	505,125	601,084
資産合計	1,564,769	1,729,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,011	52,901
未払法人税等	22,994	46,466
アフターサービス引当金	6,994	7,047
その他	54,716	84,656
流動負債合計	120,715	191,070
固定負債		
退職給付に係る負債	71,175	67,562
その他	3,422	2,818
固定負債合計	74,597	70,380
負債合計	195,312	261,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,208	96,265
利益剰余金	1,307,254	1,398,977
自己株式	△90,677	△91,020
株主資本合計	1,381,799	1,473,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,594	13,090
為替換算調整勘定	△710	△619
退職給付に係る調整累計額	△26,528	△24,117
その他の包括利益累計額合計	△18,644	△11,646
非支配株主持分	6,302	6,040
純資産合計	1,369,457	1,467,630
負債純資産合計	1,564,769	1,729,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	536,942	726,596
売上原価	303,415	398,398
売上総利益	233,527	328,198
販売費及び一般管理費	80,310	98,594
営業利益	153,217	229,604
営業外収益		
受取利息	2,343	3,189
受取配当金	1,446	1,604
持分法による投資利益	10,022	16,307
雑収入	3,409	3,705
営業外収益合計	17,220	24,805
営業外費用		
固定資産除売却損	228	568
固定資産撤去費用	239	498
不動産取得税	52	806
火災損失	—	804
為替差損	—	1,107
雑支出	1,089	1,101
営業外費用合計	1,608	4,884
経常利益	168,829	249,525
税金等調整前当期純利益	168,829	249,525
法人税、住民税及び事業税	47,736	67,660
法人税等調整額	△6,684	△572
法人税等合計	41,052	67,088
当期純利益	127,777	182,437
非支配株主に帰属する当期純利益	80	480
親会社株主に帰属する当期純利益	127,697	181,957

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	127,777	182,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,203	4,496
為替換算調整勘定	△2,076	△1,765
退職給付に係る調整額	△443	2,411
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,527	1,827
その他の包括利益合計	△2,843	6,969
包括利益	124,934	189,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,774	188,956
非支配株主に係る包括利益	160	450

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,206	1,269,557	△90,574	1,344,203
当期変動額					
剰余金の配当			△76,623		△76,623
親会社株主に帰属する当期純利益			127,697		127,697
合併による変動					—
自己株式の取得				△13,483	△13,483
自己株式の処分		2		1	3
自己株式の消却		△2	△13,377	13,379	—
税率変更による変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	37,697	△103	37,596
当期末残高	69,014	96,208	1,307,254	△90,677	1,381,799

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,391	5,974	△26,085	△15,720	6,427	1,334,910
当期変動額						
剰余金の配当						△76,623
親会社株主に帰属する当期純利益						127,697
合併による変動						—
自己株式の取得						△13,483
自己株式の処分						3
自己株式の消却						—
税率変更による変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,203	△6,684	△443	△2,924	△125	△3,049
当期変動額合計	4,203	△6,684	△443	△2,924	△125	34,547
当期末残高	8,594	△710	△26,528	△18,644	6,302	1,369,457

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,208	1,307,254	△90,677	1,381,799
当期変動額					
剰余金の配当			△91,969		△91,969
親会社株主に帰属する当期純利益			181,957		181,957
合併による変動			473		473
自己株式の取得				△442	△442
自己株式の処分		1		1	2
自己株式の消却		△1	△97	98	—
税率変更による変動			1,359		1,359
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		57			57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57	91,723	△343	91,437
当期末残高	69,014	96,265	1,398,977	△91,020	1,473,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,594	△710	△26,528	△18,644	6,302	1,369,457
当期変動額						
剰余金の配当						△91,969
親会社株主に帰属する当期純利益						181,957
合併による変動						473
自己株式の取得						△442
自己株式の処分						2
自己株式の消却						—
税率変更による変動						1,359
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,496	91	2,411	6,998	△262	6,736
当期変動額合計	4,496	91	2,411	6,998	△262	98,173
当期末残高	13,090	△619	△24,117	△11,646	6,040	1,467,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,829	249,525
減価償却費	26,530	34,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△239	462
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,178	△3,840
受取利息及び受取配当金	△3,789	△4,793
持分法による投資損益 (△は益)	△10,022	△16,307
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,386	△51,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,519	△31,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,292	16,875
その他	△6,470	18,369
小計	155,404	211,046
利息及び配当金の受取額	8,562	9,818
法人税等の支払額	△43,039	△44,983
その他	786	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,713	175,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△21,426
有形固定資産の取得による支出	△87,509	△103,016
その他	△1,053	△5,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,562	△130,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13,481	△442
配当金の支払額	△76,505	△92,003
その他	△281	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,267	△93,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	△2,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,901	△49,647
現金及び現金同等物の期首残高	831,662	774,761
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	789
現金及び現金同等物の期末残高	774,761	725,903

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション (F A) の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

2 関連情報

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	F A	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	222,254	227,827	190,182	86,333	726,596

(2) 地域ごとの情報

◎ 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
137,079	144,954	110,378	329,523	4,662	726,596

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

◎ 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,031.79円	1株当たり純資産額	7,540.24円
1株当たり当期純利益金額	658.63円	1株当たり当期純利益金額	938.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	127,697	181,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	127,697	181,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,882	193,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。